

## 第5章

# 中央アジア諸国における米軍の プレゼンス

## 歴史的チャンスか、新たな紛争の種か

### はじめに

「タジキスタンにはいま、西側との接近を可能にする『5分間の歴史的チャンス』がある。ロシアとの合意のもとで、このチャンスをどう使うことができるか。すべては政治家の腕にかかっている」(イスカンダル・アサドゥラエフ・タジキスタン共和国大統領付属戦略研究センター所長)

9月11日のテロ事件(以降「9・11事件」)後、アフガニスタンにおける軍事作戦を展開するにあたって、アメリカは中央アジア諸国に協力を要請した。アフガニスタンのすぐ北に位置する中央アジアは、地理的観点から重要な地域であることはいうまでもないが、パキスタンのように国民のあいだであからさまな反米感情がないことも、協力を求める相手として好都合であった。中央アジア諸国はアメリカの要請を、政治的・経済的利益を得る絶好のチャンスとみて、これに積極的に応じた。戦争への関与はターリバーンによる反撃を招き得るというリスクを伴っていたものの、結果的には同政権の崩壊によって外からのイスラーム勢力による脅威も消滅した。

今後もっとも注目されるのは、反テロ作戦への参加を機に、中央アジアにおける

---

<sup>1</sup> 2001年12月19日、筆者によるインタビュー。肩書きは当時。

安全保障の枠組みはどのように変化するのか、という点である。アメリカは中央アジアでどの程度その軍事的存在感を強めるつもりなのか。ソ連邦崩壊後もこの地域を自らの勢力圏をみなしてきたロシアと、アメリカの利害は一致し得るのか。また米ロ関係が関心を集めるなかで見落とされがちであるが、米軍のプレゼンスという新たな要素は、中央アジア諸国間の関係にも微妙な影響を与えている。

本章では、中央アジア諸国、なかでもアフガニスタンと国境を接し、反テロ作戦上一定の役割を果たすことになったウズベキスタンとタジキスタンに焦点を当てつつ、第1節で米ロと中央アジア、第2節で中央アジア諸国間の関係にアフガニスタン情勢が及ぼす影響をそれぞれ分析する。次に、アフガニスタン空爆とターリバーン政権崩壊は、中央アジアにおけるイスラーム過激派の活動にも打撃を与えたとされるが、これによってイスラーム勢力による反政府武装闘争の脅威は本当に消え去ったのか、第3節で考察する。最後に第4節で、アメリカのプレゼンスがもたらす影響について、2つの異なるシナリオを提示する。

## 第1節 中央アジア諸国の対米・対ロ関係

ソ連邦の一部を構成していた中央アジアでは、連邦崩壊後もロシアが安全保障上、一定の役割を担ってきた。その要は1992年に締結された独立国家共同体（CIS）集団安全保障条約である。中央アジアでは当初、トルクメニスタンを除く4カ国（ウズベキスタン、タジキスタン、カザフスタン、キルギスタン<sup>2</sup>）が参加していた。CIS安保条約は、加盟国間の対立、経済的理由などにより、当初期待された役割を果たし得なかったが、1992年に内戦が勃発したタジキスタンでは、CIS平和維持軍として駐屯するロシア第201機甲狙撃師団が、ロシア国境警備隊とともに、反政府勢力との戦いと国境防衛においてきわめて重要な役割を担った。1997年の和平合意以後もこれらの軍隊は撤退していない。

1999年4月、CIS安保条約の期限が切れた際、延長しなかったウズベキスタン

<sup>2</sup> 新聞などで使われる「キルギス」は国名としては誤り。「キルギスタン」ないし「キルギス共和国」が正しい。なお現地語の発音を尊重して「クルグズスタン」と表記すべきであるという意見もあるが、本稿では便宜的に「キルギスタン」とする。

は条約から脱退したが、このころから中央アジアにおけるイスラーム過激派の脅威が本格化する。1999年8月に発生したウズベキスタン・イスラーム運動（IMU）武装集団による人質事件（後述）は、中央アジア諸国に、いざというときにはロシアに頼らざるを得ないという現実を改めてつきつけたのであった。ロシア自身、国内にイスラーム過激派（チェチェン独立要求を掲げる武装集団など）を抱えていたため、ロシアと中央アジア諸国はイスラーム過激派を共通の敵として認識するに至ったのである。このような情勢の変化に伴ってCIS安保条約が見直され、それを強化する動きも現れた。ウズベキスタンは安保条約に再加盟するつもりはなかったが、ロシアとの軍事協力には前向きな姿勢を示していた。

9・11事件以後、中央アジア、なかでもロシア軍が駐留するタジキスタンでロシアが米軍の存在を認めるか否かは、国際社会の注目を集めた。ここでプーチン大統領は、国内のさまざまな勢力の反対を押し切り、アメリカに協力する決断を下した。9月24日に発表された5項目の対米協力計画は、人道援助に限定しつつも米軍機によるロシア領空の通過を認め、中央アジア諸国については、基本的にはロシアと同様のスタンスをとるものの、米軍に対する領空や基地の提供は独自の判断で決める、とした。カザフスタン、キルギスタン、トルクメニスタンの大統領が、領空使用許可などの対米協力方針を明らかにしたのは、これとほぼ機を同じくする24～25日である。一方、ウズベキスタンとタジキスタンは、反テロ作戦への協力の内容が漏れることにはきわめて慎重であった。その理由のひとつに、両国にとってターリバーンの脅威がより深刻であったことが挙げられる。ターリバーンは実際に、米軍がウズベキスタン領内の基地から攻撃した場合、ウズベキスタンに報復攻撃すると宣言していた。

2001年12月現在、アフガニスタンにおける反テロ作戦および治安維持に従事する欧米軍に提供されているのは、ウズベキスタン南部のハナバード空港、タジキスタン南部のクリャブ空港、キルギスタンの首都ビシュケク郊外にあるマナス空港である。ハナバード空港は対アフガニスタン国境から200キロの地点に位置し、かつてはソ連のアフガニスタン侵攻にも使われた。今回、アメリカが7年間の利用契約を結び、80億ドルの使用料を約束したという情報もある。一方、対アフガニスタン国境から100キロのところにあるクリャブ空港はハナバード空港よりもずっと小規模で、ソ連時代には一日にごく少数の小型機が離発着したにすぎないという。マナス空港はキルギスタン最大の国際空港である。

中央アジア諸国は、これらの対米協力に関する決定を独自に行ったのか、それともロシアの方針に従ったのか。タジキスタン、キルギスタン、カザフスタンの政府筋は、そもそも主権国家が自主的に決断を下すのは当然であり、またテロに悩まされてきた中央アジア諸国にとって反テロ連合に加わることは疑問の余地がないとして、自主的な判断であることを強調する。しかしそれと同時に、CIS安保条約加盟国として、他の加盟国との調整が必要であったことも認めている。これら3カ国にとって、政治的・経済的依存度が高いロシアと良好な関係を保つことは必須であるが、国力においてロシアをはるかにしのぐアメリカとの関係強化は、願ってもないことである。反テロ作戦に協力することで、さまざまな利益をそこから引き出したいというのが本音であろう。

一方、CIS安保条約を脱退しロシアと一定の距離を置くウズベキスタンは、独自の判断で対米協力を決断したとみられる。ウズベキスタンは2001年10月、アメリカと反テロ作戦に関する協定を締結、自国が攻撃された場合の米軍支援を取り付けた。また両国間の「質的に新しい関係」を宣言した米ウ共同声明では、米軍が長期的にウズベキスタンを防衛することが盛り込まれた。ウズベキスタンとアメリカは9・11事件発生以前から、NATOの「平和のためのパートナーシップ」(PFP)とは別に、軍事面ですでに協力関係を築いていたともいわれる。ウズベキスタンは、ロシアに対する主体性を強調することでアメリカの戦略的パートナーとしての魅力をアピールし、その地位を独占することで周辺諸国に対してより優位に立とうと考えているとみられる。

永世中立国の地位を国連から承認され、地域ブロックへの参加よりも二国間関係を重視するトルクメニスタンの立場は、他の中央アジア諸国とはやや異なっている。トルクメニスタンはCIS安保条約には最初から加わっていない。アフガニスタンとの関係では、9・11事件以前はターリバーン・北部同盟双方と良好な関係を保とうとしていた。この背景には、敵を作らないことで自国の安全を守るという戦略のほかに、実利優先の考えもあった。トルクメニスタンは、アフガニスタンを經由してインド洋に出る天然ガス・パイプラインを建設し、ガス輸出におけるロシア依存を脱することを狙っていたのである。ちなみにトルクメニスタンもアフガニスタンと国境を接しているが、アメリカから空港提供の要請はされていないようである。

いずれにせよ、ロシアとアメリカとの蜜月が続いている現在、中央アジア諸国は

どちらにつくべきか、という苦渋の選択を迫られることはない。アメリカも「ロシアを中央アジアから追い出すつもりはない」として、ロシアに配慮している。これについてイマナリエフ・キルギス共和国外相は、米軍のプレゼンスは反テロ作戦に基づいた一時的なものであるとし、現在は米ロの利害対立は存在しないと強調しつつも「キルギスタンにおける各国の利害が対立しないことが重要だが、これは我々がどうこうできることではない」と述べ、小国の苦しい立場を吐露している<sup>3</sup>。米軍のプレゼンスがどの程度続くのか、それによって米ロ関係がどのように変化する（あるいはしない）のかが、今後中央アジア諸国にとって大きな意味を持つことになるだろう。

## 第2節 アメリカの戦略的パートナーの地位をめぐる競争

中央アジア諸国のうち、アフガニスタンにおける軍事行動でより重要な役割を果たしているのはウズベキスタンとタジキスタンであるが、両国の外交・内政路線は非常に対照的である。ウズベキスタンは上述したように、CIS枠内の活動には消極的で、ロシアとも一定の距離を保とうとしている。対アフガニスタン政策では、北部同盟に属するウズベク人のドスタム将軍を支援し、基本的にターリバーンとは敵対してきたが、ターリバーンの支援を受けてウズベキスタンへの攻撃を繰り返すIMUを押さえ込むため、ターリバーンとの妥協を試みたこともあった。国内的にはカリモフ大統領の下で強固な権威主義体制をしき、世俗的・穏健な勢力も含め、反対派には徹底的な弾圧で臨んでいる。

一方タジキスタンは、軍事的・政治的・経済的にロシア依存度がきわめて高い。アフガニスタンについては、ロシアとともに一貫して北部同盟を支持してきており、タジク人ネットワークによる北部同盟との人的つながりも深い。ソ連邦崩壊直後に勃発した内戦は、多数の死者と難民を出し経済を荒廃させたが、和平合意によって反対派に30%の閣僚ポストが与えられ、宗教政党であるイスラーム復興党が合法化されるなど、政府側と反対派との歩み寄りに成功している。

<sup>3</sup> 2001年12月14日、筆者によるインタビュー。

ウズベキスタンとタジキスタンでは、アメリカにとってどちらがより重要なパートナーになり得るのだろうか。筆者が12月にドゥシャンベで行ったインタビューでは、政府関係者はタジキスタンのほうが有望であると強調する。その理由として挙げられるのが、タジキスタンがより民主的・開放的であること、アフガニスタンとより長い国境を接していること、および民族ファクター（アフガニスタンにおけるタジク人の存在）である。ちなみにタジキスタンでは、アフガニスタンの民族構成について、パシュトゥーン人が多数派と見なされているがこれは過大評価で、実際にはパシュトゥーン人とタジク人の人口は拮抗しているとの見方が強い。一方、民間の専門家はウズベキスタンの重要性を指摘する。彼らによればウズベキスタンの国境は確かにずっと短いが、山岳部が多いタジキスタンの国境に比べて戦略的重要性が高い。またタジキスタンの国境地域にある都市から延びるルートはアフガニスタンの主要都市には至らず、ローカルな意味しかもたないが、ウズベキスタンの国境都市テルメズはカブルにつながっている。欧米軍が使用するハナバード空港（ウズベキスタン）とクリャブ空港（タジキスタン）とでは、前者が圧倒的に重要である。タジキスタンにおけるロシア軍の存在、北部同盟との密接な関係は、アメリカとの協力には阻害要因である。経済力、人口などにおいてもタジキスタンはウズベキスタンに劣る。

ここで問題なのは、ウズベキスタンが近年、中央アジアの「問題児」となっている点である。なかでも国境問題におけるウズベキスタンの姿勢は、周辺諸国との軋轢を生んでいる。国境線が複雑に入り組んでいる中央アジアでは未確定の国境が依然として残されているが、ウズベキスタンは一方的に国境線を引き「不法入国者」を取り締まったり、国境防衛を理由に他国領内にも地雷を埋め、民間人の死傷者を出したりしている。対立はとくにタジキスタンとのあいだで深刻であり、それは両国の首都タシュケント・ドゥシャンベ間で直行便がないことにも象徴されている。アメリカが戦略的パートナーとしてウズベキスタン一国を重視すれば、ウズベキスタンの対外的な強硬姿勢を助長するおそれがある。

ただし、アメリカとウズベキスタンのパートナーシップに疑問を抱く意見もある。そもそもアメリカとウズベキスタンの外交政策には、日和見主義的な側面が目立つ。たとえばアメリカは9・11事件発生以前には、中央アジア諸国、なかでもウズベキスタンの人権侵害と民主化の遅れを厳しく糾弾していた。それにも関わらず、ウズベキスタンを反テロ活動のパートナーとすることに躊躇しなかった。また

ウズベキスタンも、IMUの脅威が高まるとロシアに歩み寄ったが、すぐにターリバーンとの接触を試みてロシアの反発をかうなど、外交政策が右往左往している。状況次第では、9・11事件後に生まれた緊密な両国関係は、近い将来にまた変化する可能性もある。

### 第3節 中央アジアにおけるイスラーム勢力の動静

中央アジアにおけるイスラーム勢力のうち代表的なものは、ウズベキスタン・イスラーム運動（IMU）、タジキスタンのイスラーム復興党、およびイスラーム解放党である。IMUは1999年夏、キルギスタン南部で日本人鉱山技師らの拉致事件を起した集団である。IMUの目標はウズベキスタンにおけるイスラーム国家樹立であるが、隣接するタジキスタン、キルギスタンも否応なく巻き込まれている（ウズベキスタンはこれらの国の国境警備が甘いため、自国の安全が脅かされていると非難している）。IMUはターリバーンおよびビン・ラーディンと密接な関係にあったといわれ、ウズベキスタンが対米協力に熱心だったのは、これを機にIMUの一掃を狙っていたためでもある。なお今回の反テロ作戦により、IMUのリーダーの一人であるジュマ・ナマンガニが死亡したとも伝えられている。

タジキスタンのイスラーム復興党は、内戦時に民主派とタジキスタン統一野党を結成して政府側と争ったが、和平協定と宗教政党の合法化によって穏健化・内部分裂した。復興党はタジク人のマスード将軍が加わる北部同盟、およびターリバーン双方と関係を持ち、またIMUにはタジキスタン内戦時に共に戦った同志もいた。タジキスタンの政治学者サオダト・オリモヴァ氏によれば、イスラーム復興党は、宗教イデオロギー上はターリバーンに、民族的には北部同盟の側に親近感を抱いており、両者の板挟みになっていた。その後政府側と妥協し、和平後に入閣を果たした結果、ターリバーンやIMUなどイスラーム武闘派との関係は後退した<sup>4</sup>。現在、復興党はアフガニスタン空爆には否定的であるものの、テロはイスラームの理念を汚すものだとして非難している。タジキスタン政府も政治的解決を主張し、空爆は

<sup>4</sup> 2001年12月19日、筆者によるインタビュー。

できるだけ短期間で終わらせるべきだという立場であったから、両者のあいだで決定的な違いはないといえよう。タジキスタンでは和平合意を達成した経験から、ウズベキスタンもタジキスタンの例に習って、イスラーム勢力との対話を行うべきだとの意見も強い。

一方、イスラーム解放党の活動についてははっきりしない点が多い。同党は1950年代にパレスチナで生まれ、中東諸国やヨーロッパに広まった政治組織で、文化・啓蒙活動やイスラーム思想の宣伝の段階を経て、最終的にはイスラーム国家樹立のための権力闘争を目指すとされる。中央アジアではウズベキスタン、タジキスタンを中心として、キルギスタンとカザフスタンにおいてもその活動が報じられている。IMUのような武装闘争は行っていないが、その草の根の組織力は政権にとって潜在的な脅威であるとみられている。

今回のアフガニスタン空爆とターリバーン政権崩壊によって、IMUが打撃を受けたのはおそらくまちがいない。しかし多くの専門家は、過激派を生む土壤がある限り、その脅威は消え去らないと主張する。その土壤とは、貧困や失業などの経済・社会問題と、政府に批判的な政治活動を合法的に行うことを許さない、抑圧的な政治体制である。宗教活動の厳密な取り締まりは、穏健な勢力をかえって急進化させる危険性を伴っている。また、あるジャーナリストが筆者に述べたように「イスラーム過激派にとっての『基地』は、アフガニスタンの無秩序と無法状態<sup>5</sup>」である。アフガニスタンにおける安定した政権の樹立と法秩序の回復は、中央アジアの安定と発展にも不可欠なのである。

#### 第4節 米軍のプレゼンスがもたらすもの - 2つのシナリオ

中央アジアにおける米軍のプレゼンスは、この地域にどのような変化をもたらすのだろうか。米軍が早期に撤退し、ロシア頼みの構図が残るという可能性も考えられるが、ここではアメリカが今後も中央アジアを対アフガニスタン作戦の拠点とし、この地域に積極的にかかわっていく場合を想定して、楽観的・悲観的シナリオ

<sup>5</sup> フリーランス・ジャーナリストのイルホム・ナズリエフ氏の発言。2001年12月22日、筆者によるインタビュー。



をそれぞれ考えてみる。

もっとも楽観的なシナリオは、それが各国の民主化と経済発展を促進するというものである。アメリカはこれまで、中央アジア諸国の権威主義的な体制による人権抑圧や民主化の遅れを非難し、公正な選挙の実施を強く求めてきた。このシナリオを支持する論者は、中央アジア諸国がアメリカの戦略的なパートナーになるならば、各国政府は民主化に取り組まざるを得なくなると考える。また経済面では、テロとの戦いそのものがなによりも重要であり、金銭的な見返りは要求していないというのが建前だが、対米協力をめぐる駆け引きを大いに利用したいと中央アジア諸国が考えるのは当然である。空港や輸送路の提供は、そこから直接的な収入が期待できるほか、アメリカが圧倒的な影響力を持つ国際金融機関との交渉を有利に運ぶためのカードとして使うことも可能である。中央アジア各国の領土保全を保障してくれるのは、経済的理由から軍が弱体化しているロシアではなくアメリカである、という見方もある。

悲観的なシナリオは、以下のとおりである。アメリカはあくまでも軍事的プレゼンスを維持することを重視し、それと引き換えに民主化の遅れや人権侵害に対するこれまでの批判を手控える。一方、各国の権力者はテロリズムとの戦いというレトリックを使って、あらゆる反対派への弾圧をさらに強化する。空港などの使用料（および賄賂）はもっぱら大統領とその取り巻きに独占され、権力の腐敗が助長される。また中央アジア諸国間の対立は、アメリカが交渉を有利に運ぶためにむしろ好都合であるとみなされ、温存される。

いうまでもなく、ここで示した2つのシナリオはいずれも単純化された極端なケースである。そもそも中央アジア各国の政治・経済体制は同じではなく、上述したように米軍のプレゼンスにも濃淡があるため、各国ごとに事情は異なるであろう。現時点ではどちらのシナリオにもあてはまる兆候が見られるが、私見では、政治的には悲観的なシナリオが、経済的には楽観的なシナリオが、それぞれやや優勢であると思われる。しかしいずれにせよ、抑圧的な体制のもとでの経済発展は歪んだ形にならざるを得ないだろう。

上述したように、イスラーム勢力の過激化をもたらす真の要因は、中央アジア諸国自身が抱える政治・経済・社会問題にある。中央アジアにおける安全保障には、これら諸問題の解決が欠かせない。そのためには各国自身の取り組みがもっとも重要であることは当然であるが、国際社会による協力も求められている。経済的な支

援はアフガニスタンだけでなく、中央アジア諸国にも不可欠である。また 9・11 事件以後、重要なアクターとなったアメリカの責任はきわめて重い。アメリカは短期的な戦略に基づいて結果を重視するあまり、非民主主義的な体制や腐敗を黙認するという間違ったサインを交渉相手に送るべきではない。中央アジア諸国間の関係にも十分に配慮し、一国と突出した協力関係を築くことには慎重でなければならない。これらのことはまた、アメリカの同盟国である日本も十分念頭におかなければならないだろう。

(岡 奈津子)

#### 参 考 文 献

袴田茂樹「イスラム復興とロシア・中央アジア関係」『海外事情』2001年12月号(第49巻第12号)。

輪島実樹「急転するアフガニスタン情勢と中央アジア - 禍の中の益 - 」『ロシア東欧経済速報』No.1207、2001年10月15日。

International Crisis Group, *Central Asian Perspectives on 11 September and the Afghan Crisis (ICG Central Asia Briefing Paper)*, Osh/Brussels, 28 September 2001 (<http://www.crisisweb.org/projects/showreport.cfm?reportid=439>).